



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社SIGグループ 上場取引所 東
コード番号 4386 URL <https://www.sig-group.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 純生
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 八田 英伸 TEL 03-5213-4580
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,906	27.5	355	△9.2	357	△21.9	239	△20.7
2023年3月期	5,418	10.2	391	3.6	457	16.8	301	10.1

(注) 包括利益 2024年3月期 241百万円 (△19.9%) 2023年3月期 301百万円 (10.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	42.33	42.07	12.1	8.1	5.1
2023年3月期	53.51	53.16	16.8	12.3	7.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1百万円 2023年3月期 56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,581	2,061	45.0	364.37
2023年3月期	4,277	1,897	44.4	336.18

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,061百万円 2023年3月期 1,897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	514	271	△153	1,769
2023年3月期	235	△500	308	1,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	73	24.3	3.9
2024年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	79	33.1	3.8
2025年3月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		48.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,900	13.7	188	2.5	200	36.6	115	77.7	20.33
通期	8,000	15.8	420	18.1	440	23.2	280	17.0	49.49

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	5,932,140株	2023年3月期	5,929,980株
2024年3月期	274,210株	2023年3月期	284,710株
2024年3月期	5,652,970株	2023年3月期	5,639,793株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行されたことに伴い、経済活動の正常化に向けた動きが一段と進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化をはじめとする不安定な国際情勢による原材料・エネルギー価格の高騰、世界的な金融引き締め等を背景とした世界経済の減速懸念など、依然として注視が必要な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス産業においては、企業のICT投資に対する投資意欲は引き続き底堅く、特に事業の強化や変革を推進するDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連の需要が増加しており、今後も中長期的に市場規模の拡大が継続するものとみられております。

このような環境の中、当社グループのシステム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の各分野においては人材の確保が厳しい状況ではあるものの、新規受注の獲得が順調であった結果、売上高は好調に推移しました。

システム開発売上高は、製造系分野の予算削減の影響を受けるも、柱となるサービス系既存案件の仮想移動体通信事業者向けシステム開発、DX請負案件等、公共系のシステムの開発・保守などの既存案件の安定需要と新規に受注した国保標準システム導入案件、エネルギー系での既存案件の他、地方拠点との連携強化等により堅調に推移しました。また、前連結会計年度末に連結子会社化した株式会社アクト・インフォメーション・サービスの売上高が通期での増収に寄与した結果、5,202,410千円（前期比30.2%増）となりました。

インフラ・セキュリティサービス売上高は、クラウドを中心としたサービス系が好調に推移したほか、エネルギー系の需要増加に対する地方拠点の要員との連携強化による体制拡充により好調に推移した一方、セキュリティ系ではクラウド環境構築等のワンストップサービスの提供が増加したことにより微減となり、1,704,401千円（前期比19.7%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高6,906,811千円（前期比27.5%増）となりました。損益面では、案件の増加に伴う外注費等の原価上昇、コロナ禍における労働環境の改善のためのオフィス増床、レイアウト変更等の一時的費用の発生による販管費の増加等により営業利益355,620千円（同9.2%減）となりました。また、一時的な持分法による投資損失を計上した結果、経常利益357,166千円（同21.9%減）となり、法人税等調整額△74,480千円（△は利益）を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益239,280千円（同20.7%減）となりました。

なお、当社グループは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度末の流動資産は2,990,735千円であり、前連結会計年度末に比べ617,113千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が631,941千円、売掛金が115,058千円増加した一方、電子記録債権が22,279千円、未収還付法人税等が17,180千円、未収消費税が93,926千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は1,590,846千円であり、前連結会計年度末に比べ312,930千円減少しました。主な要因は、繰延税金資産が92,915千円、保険積立金が84,702千円、投資有価証券が233,094千円増加した一方、関係会社株式が717,278千円減少したことによるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末の流動負債は1,643,064千円であり、前連結会計年度末に比べ220,130千円増加しました。主な要因は、買掛金が26,646千円、短期借入金が100,000千円、賞与引当金が36,229千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の固定負債は876,964千円であり、前連結会計年度末に比べ79,698千円減少しました。主な要因は、退職給付に係る負債が54,934千円、役員退職慰労引当金が24,314千円増加した一方、長期借入金が154,282千円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は2,061,553千円であり、前連結会計年度末に比べ163,751千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が154,546千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ631,941千円増加し、1,769,627千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は514,112千円（前年同期は235,193千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益322,797千円、減価償却費50,161千円、のれん償却額75,349千円、減損損失46,034千円、売上債権の減少46,027千円、補償金の受取額28,775千円、法人税等の還付額49,124千円等があった一方、法人税等の支払額172,602千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は271,394千円（前年同期は500,662千円の支出）となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入461,328千円等があった一方、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出130,162千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は153,565千円（前年同期は308,347千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増100,000千円等があった一方、長期借入金の返済による支出168,712千円、配当金の支払額76,284千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行に伴い、経済活動の正常化に向けた動きが一段と進み、景気は緩やかな回復基調で推移すると見込まれるものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化をはじめとする不安定な国際情勢による原材料・エネルギー価格の高騰や物価の上昇等により、景気の先行きは依然として注視が必要な状況にあります。一方、当社グループが属する情報サービス産業においては、企業のICT投資に対する投資意欲は引き続き底堅く、特に事業の強化や変革を推進するDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連の需要が増加しており、今後も中長期的に市場規模の拡大が継続するものとみられております。

このような環境の中、当社グループは2030年に向けた長期ビジョンによりAI、IoT、クラウド及びセキュリティ事業の推進を今後の成長戦略として位置付けており、2025年3月期から始まる第2フェーズの目標達成に向けてグループシナジーを強化し企業価値の最大化を図ります。

以上を踏まえ、2025年3月期の連結業績見通しは、売上高8,000百万円（前期比15.8%増）、営業利益420百万円（同18.1%増）、経常利益440百万円（同23.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円（同17.0%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,686	1,809,627
受取手形	12,237	—
売掛金	892,510	1,007,569
電子記録債権	23,252	973
契約資産	76,551	93,564
商品	2,561	2,654
仕掛品	557	975
未収還付法人税等	40,770	23,589
その他	147,494	51,781
流動資産合計	2,373,622	2,990,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,666	81,154
工具、器具及び備品	107,545	127,308
土地	83,490	82,404
リース資産	31,590	30,447
減価償却累計額	△119,916	△141,054
有形固定資産合計	173,376	180,260
無形固定資産		
のれん	493,629	487,742
ソフトウェア	73,966	64,668
その他	2,474	2,474
無形固定資産合計	570,070	554,884
投資その他の資産		
関係会社株式	717,278	—
投資有価証券	0	233,094
繰延税金資産	171,426	264,341
その他	281,625	368,265
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	1,160,329	855,701
固定資産合計	1,903,776	1,590,846
資産合計	4,277,399	4,581,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,524	261,170
短期借入金	310,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	168,712	154,282
リース債務	6,506	3,434
未払法人税等	94,517	95,314
契約負債	44,090	29,948
賞与引当金	141,887	178,117
受注損失引当金	436	7,130
その他	422,258	503,666
流動負債合計	1,422,934	1,643,064
固定負債		
長期借入金	624,566	470,284
リース債務	8,181	4,421
退職給付に係る負債	252,866	307,801
役員退職慰労引当金	5,000	29,314
その他	66,048	65,143
固定負債合計	956,663	876,964
負債合計	2,379,597	2,520,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,783	507,898
資本剰余金	368,736	368,852
利益剰余金	1,195,583	1,350,130
自己株式	△174,700	△168,253
株主資本合計	1,897,402	2,058,627
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	399	2,925
その他の包括利益累計額合計	399	2,925
純資産合計	1,897,801	2,061,553
負債純資産合計	4,277,399	4,581,582

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5,418,192	6,906,811
売上原価	4,116,687	5,435,535
売上総利益	1,301,505	1,471,275
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,285	183,121
給料及び手当	297,334	329,908
賞与及び賞与引当金繰入額	50,541	62,741
退職給付費用	5,227	5,471
貸倒引当金繰入額	△30	—
業務委託費	92,541	93,997
その他	331,041	440,414
販売費及び一般管理費合計	909,940	1,115,655
営業利益	391,564	355,620
営業外収益		
受取利息及び配当金	36	1,732
持分法による投資利益	56,004	1,611
還付消費税等	9,210	—
助成金収入	5,031	9,683
その他	2,326	2,937
営業外収益合計	72,609	15,964
営業外費用		
支払利息	4,374	8,345
支払手数料	2,306	2,373
その他	258	3,699
営業外費用合計	6,939	14,418
経常利益	457,235	357,166
特別利益		
関係会社株式売却益	—	11,665
特別利益合計	—	11,665
特別損失		
投資有価証券評価損	1,605	—
段階取得に係る差損	6,368	—
減損損失	—	46,034
特別損失合計	7,973	46,034
税金等調整前当期純利益	449,261	322,797
法人税、住民税及び事業税	154,106	157,996
法人税等調整額	△6,636	△74,480
法人税等合計	147,469	83,516
当期純利益	301,792	239,280
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	301,792	239,280

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	301,792	239,280
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	151	2,525
その他の包括利益合計	151	2,525
包括利益	301,944	241,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301,944	241,806
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,622	369,316	993,229	△181,270	1,688,898
当期変動額					
新株の発行	160	160			321
剰余金の配当			△98,627		△98,627
親会社株主に帰属する 当期純利益			301,792		301,792
持分法の適用範囲の変 動					
自己株式の処分		△740	△811	6,569	5,018
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	160	△579	202,353	6,569	208,504
当期末残高	507,783	368,736	1,195,583	△174,700	1,897,402

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合 計		
当期首残高	247	247	19,662	1,708,807
当期変動額				
新株の発行		—		321
剰余金の配当		—		△98,627
親会社株主に帰属する 当期純利益		—		301,792
持分法の適用範囲の変 動				
自己株式の処分		—		5,018
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	151	151	△19,662	△19,510
当期変動額合計	151	151	△19,662	188,994
当期末残高	399	399	—	1,897,801

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,783	368,736	1,195,583	△174,700	1,897,402
当期変動額					
新株の発行	115	115			231
剰余金の配当			△76,284		△76,284
親会社株主に帰属する 当期純利益			239,280		239,280
持分法の適用範囲の変 動			△7,356		△7,356
自己株式の処分			△1,092	6,447	5,355
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	115	115	154,546	6,447	161,225
当期末残高	507,898	368,852	1,350,130	△168,253	2,058,627

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合 計		
当期首残高	399	399	—	1,897,801
当期変動額				
新株の発行		—		231
剰余金の配当		—		△76,284
親会社株主に帰属する 当期純利益		—		239,280
持分法の適用範囲の変 動		—		△7,356
自己株式の処分		—		5,355
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,525	2,525		2,525
当期変動額合計	2,525	2,525	—	163,751
当期末残高	2,925	2,925	—	2,061,553

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	449,261	322,797
減価償却費	42,005	50,161
のれん償却額	11,271	75,349
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,095	15,153
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,124	17,470
受取利息及び受取配当金	△36	△1,732
支払利息	4,374	8,345
支払手数料	2,306	2,309
助成金収入	△5,031	△9,683
持分法による投資損益 (△は益)	△56,004	△1,611
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△11,665
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,605	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	6,368	—
減損損失	—	46,034
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,509	46,027
契約資産の増減額 (△は増加)	△40,440	△17,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,591	△16,930
その他	3,547	80,933
小計	396,499	605,947
利息及び配当金の受取額	1,739	1,732
利息の支払額	△4,546	△8,547
補償金の受取額	—	28,775
法人税等の支払額	△163,969	△172,602
法人税等の還付額	437	49,124
その他	5,031	9,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,193	514,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,138	△14,780
無形固定資産の取得による支出	△51,559	△31,103
保険積立金の積立による支出	—	△15,192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△431,777	△130,162
関係会社株式の売却による収入	—	461,328
その他	14,812	1,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,662	271,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	570,000	—
長期借入金の返済による支出	△109,204	△168,712
配当金の支払額	△98,627	△76,284
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△45,000	—
その他	△8,820	△8,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,347	△153,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,878	631,941
現金及び現金同等物の期首残高	1,094,808	1,137,686
現金及び現金同等物の期末残高	1,137,686	1,769,627

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	336.18円	364.37円
1株当たり当期純利益	53.51円	42.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53.16円	42.07円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	301,792	239,280
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	301,792	239,280
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,639,793	5,652,970
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	37,172	34,934
(うち新株予約権 (株))	(37,172)	(34,934)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。